

# 香川県水産業基本計画進行管理表

- ★★：「せとうち田園都市香川創造プラン」でも指標
- ★：「香川県水産業基本計画」における重点指標

## 評価方法

A	26年度見込値で進捗率80%以上※ ※5年計画のうち4年経過するので4/5(80%)以上進捗していればAとする 計算例(水産物の商標登録件数) {15(26年度見込値)-5(22年度実績)} / {15(27年度目標値)-5(22年度実績)} = 10 / 10 = 100%
B	26年度見込値で進捗率40%以上80%未満
C	26年度見込値で進捗率0%超40%未満
D	26年度見込値で進捗率0%

番号	指標名	単位	22年度実績 (計画策定時)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	平成26年度の具体的取組と成果	評価	平成27年度 の目標値	次年度以降の課題
新鮮な旬の水産物の提供										
第1節 水産物の販路の拡大と流通の多様化										
1	★★水産物の商標登録件数	件	5	10	11	16	さぬき蛸(県漁連) 讃岐さーもん(県漁連) なおしま鰯(直島漁協) 志度さぬきカキ(さぬき市漁協) 瀬戸内あわび(松山漁協組合員)	A	15	特色ある水産物について生産者団体の登録申請の指導、新たな商品開発
2	★水産加工品の開発件数	件	9	13	14	14	—	B	19	漁協女性部等の加工品開発志向の掘り起こしや加工会社と連携したファストフィッシュ商品の開発に取り組む
第2節 水産物の消費拡大と「漁業」「魚」への理解促進										
3	水産食育教室の開催回数	回	20	22	26	36	今年度から、新たに「お魚一匹食べよう伝道師」により20回の食育教室が各地で開催された	A	25	「お魚一匹食べよう伝道師」を活用した食べ方教室の開催回数の増加が必要
4	★ブランド魚種の科学的評価件数	件	2	4	4	5	メタボローム解析によるオリーブハマチの肉質評価を行った	A	5	ハマチ以外の養殖魚を対象としたオリーブ葉の給餌試験と成分分析を行う
水産物の安定生産体制づくり										
第3節 消費者が求める魚づくり										
5	★漁業生産額	億円	223 (H21)	179 (H23)	201 (H24)	181 (H25)	ハマチ・マダイ・イリコ等の販売促進、ノリの色落ち等対策、重要稚仔放流等	D (25年度実)	223	引続きハマチ・マダイ・イリコをはじめとした県産水産物の販売促進、ノリの色落ち等対策、重要稚仔放流等が必要。

番号	指標名	単位	22年度 実績 (計画策定時)	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	平成26年度の具体的取組と成果	評価	平成27 年度 の目標値	次年度以降の課題
6	★★オリーブハマチ、オリーブぶり生産尾数	万尾	10	20	24	24	オリーブハマチ管理委員会において生産者を指導。オリーブ葉の確保について関係機関と協議	B	30	オリーブ葉の安定確保、オリーブ葉の効果とその持続性の検討が必要
7	養殖魚のトレサビリティ導入尾数(ブリ類、マダイ)	%	85	96	98	99	主要な魚類養殖を行っている漁協での整備は24年度に完了(25年度の若干の上昇は未導入漁協のマダイ養殖尾数の減少による)	A	94	情報提供の手段であるホームページの作成が困難な地区への導入方法の検討が必要
第4節 環境変化に対応した水産物の安定供給体制づくり										
8	★養殖ノリ生産金額(1棚当たり)	千円/棚	35	40	35	40	栄養塩・珪藻類のモニタリング調査、栄養塩添加試験等による色落ち対策、低栄養塩耐性に優れた品種の調査、食害対策試験等に取組む	A	41	引続き、栄養塩・珪藻類のモニタリング調査、栄養塩添加試験等による色落ち対策、低栄養塩耐性に優れた品種の調査、食害対策試験等に取組むことが必要
9	★キジハタ種苗生産尾数	千尾	172	118	207	163	閉鎖循環方式により安定的に生産	A	100	閉鎖循環システムを増設し、親魚養成による自家製受精卵を確保
10	タケノコメバル種苗生産尾数	千尾	4	70	59	89	仔魚への配合飼料の餌付けがスムーズにいかず、生産尾数は低下	A	100	餌付け技術の向上、冷凍精子を用いた人工授精技術の開発
11	資源管理指針に基づく資源管理計画の策定漁協数	漁協	—	36	36	36	資源管理協議会を中心に推進し、県下全漁協で作成されている資源管理計画による管理の実践を指導	A	15	資源管理協議会を中心に積極的な自主的管理を推進
12	ヒゲソリダイ試験養殖尾数	千尾	0	1	1	1	種苗生産時の初期大量へい死の改善は進んだが、その後新たな症状で大量へい死天然稚魚を用いた養殖試験を実施	D	20	種苗量産化に至らず、魚価も低下していることから廃止
第5節 魅力ある漁業経営と担い手づくり										
13	★★新規就業者数(累計)	人	96 (H18~22)	68 (単年度32)	101	125	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業就業者確保育成センターを中心に、受入漁協の掘り起こしや、希望者への情報提供を推進</li> <li>新規就業希望者に対して、国の助成金を活用し、研修機会の提供を促進</li> <li>県センターを通して就職した者に対して、面談を行い、相談相手となることで、漁業就業の定着率の向上を図った</li> </ul>	A	120 (H23~27)	引続き、県センターによる受入れ漁協の掘り起こし、就業情報の提供、また、国の補助事業を活用した研修機会の提供等を推進するとともに、「かがわ漁業塾事業」、「新規就業者漁船漁具リース支援事業」により担い手育成を進める
14	漁業士の認定数(累計)	人	130	142	146	150	漁業士研究会の開催、瀬戸内ブロック研修会の参加により技術向上を図った(認定については手続き中)	B	180	引続き認定を進めるとともに、研修会の開催等により若手リーダーの育成を図ることが必要

番号	指標名	単位	22年度 実績 (計画策定時)	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	平成26年度の具体的取組と成果	評価	平成27 年度 の目標値	次年度以降の課題
15	女性漁業士の認定数(累計)	人	24	26	27	28	漁協女性部の活動発表、魚食普及活動や救命胴衣着用運動などを支援(認定については手続き中)	A	29	部員数の減少や高齢化が進むが、自主的な活動を促進。また、活動発表大会への参加誘導、起業活動などにより、リーダー育成を図ることが必要
16	漁業収入安定対策(漁業所得補償制度)加入割合(生産額)	%	0	70	71	69	資源管理指針の基となる調査・協議等の実施、資源管理計画の履行確認等を行った結果、36漁協が当該計画を作成し、収入安定対策事業加入者の履行を確認	A	70	引続き、資源管理に関する調査・協議等を実施するほか、計画に基づいた実践指導や計画充実に向けた指導協議を行うことが必要
17	漁業協同組合	漁協	39	36	36	36	漁協事業全体の基盤強化や事業・組織の効率化を図るため、JF組織強化委員会メンバーに5ブロックの会長を含めて、今後の漁協の基盤強化に向けた方策を検討	C	1	JF組織強化委員会において、今後の漁協の基盤強化のための方策及び骨子案を早急に提案し、その実現に向け指導していくことが必要
<b>第6節 円滑な漁業操業体制づくり</b>										
18	漁業と遊漁のローカルルール設定モデル地区数	地区	0	0	1	1	・小豆島町内海地区をモデル地区として漁業関係者と遊漁関係者による「内海地区漁場利用協定協議会」を設置し、遊漁の実態調査や漁場利用に関するルールを検討	B	2	小豆島町内海地区について、漁場利用に関する漁業と遊漁の具体的なルールの設定に向けて、協議会の指導等が必要
<b>第7節 良好な漁場環境づくり</b>										
19	★★藻場造成面積	ha	107	113	117	119	藻場造成事業として小豆地区(四海)、播磨灘小豆地区(大部)、三豊地区(仁尾)で工事を実施	B	125	引続き水産資源の培養のために、藻場造成事業を実施することが必要
20	海底ゴミ回収活動実施箇所数(累計)	ヶ所	2	9	29	50	・底びき網禁止区域内における海底堆積ゴミ回収事業に取組む市町(東かがわ市)に補助 ・通常操業でとれたゴミの持ち帰り処理事業について環境部局と連携して推進(17漁協) ・国の水産多面的機能発揮対策事業により海底堆積ゴミ等の回収処理を実施(5地区)	A	12	国の補助事業を活用し、引続き同内容の事業を継続実施することが必要

番号	指標名	単位	22年度 実績 (計画策定時)	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	平成26年度の具体的取組と成果	評価	平成27 年度 の目標値	次年度以降の課題
<b>第8節 いきいきとした漁業地域づくり</b>										
21	機能保全計画策定漁港数	漁港	0	22	28	31	国の補助事業を活用する等して、漁港施設の機能の保全を行うための機能保全計画の策定を促進。平成26年度では31地区が完了予定	C	92	引き続き、国の補助事業を活用して、機能保全計画の策定を促進。漁船数50隻・陸揚量1億円等の採択要件に満たない漁港について、特認事業として実施できるよう、国との協議が必要
22	漁港海岸保全施設の整備延長	km	7.6	8.8	12.3	14.6	高潮時の浸水被害から漁港海岸背後地を防護するための高潮対策を、国の補助事業で5漁港、単県で7市2町で実施	A	15	県の補正予算を積極的に活用するとともに、市町に対しても高潮対策予算の確保を働きかける等、より一層の高潮対策の推進が必要

A	12
B	6
C	2
D	2
計	22